

当社取締役会の実効性に関する評価結果の概要について

2022年2月25日
株式会社ラクト・ジャパン

当社は、企業活動を通して人々の豊かな食生活に寄与し、事業の継続的な発展と企業価値の向上に努めています。そのための基盤としてコーポレート・ガバナンスを確立することは、経営上の最重要課題の一つであると認識し、2016年7月に「コーポレート・ガバナンスに関する基本方針」を制定・公表（2022年2月に一部変更）し、その実行を推進してまいりました。当基本方針第5章第20条では取締役会全体の実効性について、毎年各取締役の自己評価なども参考にしつつ分析及び評価を行う事を定めています。この定めにより、この度、2021年度の分析・評価を実施いたしましたので、以下の通りその概要をお知らせいたします。

1. 分析・評価の方法

2021年度につきましては、より客観性を高めるため外部機関の協力を得て2021年12月～2022年1月にアンケートを実施し、全取締役10名が外部機関に直接回答することで匿名性を確保しました。外部機関からの集計ならびに分析結果は2022年2月の取締役会に報告され、議論を行いました。

2. 評価項目

「取締役会の実効性評価」にかかるアンケートの大項目は以下の通りです。

- ① 取締役会の構成に関する質問（質問数5問）
- ② 経営戦略と事業戦略に関する質問（質問数6問）
- ③ 企業倫理とリスク管理に関する質問（質問数4問）
- ④ 業績モニタリングと経営陣の評価・報酬に関する質問（質問数3問）
- ⑤ 株主等との対話に関する質問（質問2問）

質問数 計20問

3. 取締役会の実効性に関する分析・評価結果の概要

外部機関の分析を踏まえた自己評価の結果、取締役会は多様性のある適切な構成となっており、自由闊達で建設的な議論が行われていることや、IR活動の報告を踏まえた議論を継続的に実施することで、株主・投資家との対話を経営活動に活かしていることなどから、取締役会の実効性については概ね確保されていると判断いたしました。また、前回評価において確認しました改善点につきましては以下のとおり進捗が見られ、着実な進歩が確認されました。

- ① 中期経営計画等全社戦略の方向性について社外取締役のより深い関与
中長期的・大局的テーマに関する議論を行う機会として全取締役による「意見交換会」を開催。
- ② 取締役会資料の更なる工夫
資料は簡潔かつ分かり易く、分量・配布タイミングも徐々に改善。
- ③ 専門性の高い内容に関する補足説明の充実
内容が複雑な案件や関連情報が多岐にわたる案件等について、社外取締役宛に個別の事前説明を励行。

4. 今後の課題

今回の取締役会の実効性評価の結果、取締役会が今後も取り組んでいくべき主な課題として以下の3点が認識されました。

- ① 人材戦略の在り方と適切な監督
中期経営計画等については議論されているが、人材戦略の本格的な議論には至っていないことから、人材戦略の策定においても取締役会で議論すべきである。
- ② 次期経営者候補を選定するためのプロセスの存在
指名・報酬諮問委員会では「次期経営者候補選定」プロセスについての議論や次期経営者候補である執行役員と面談を実施しているが、経営者候補選定プロセスに関する取り組みの状況等について取締役会への情報共有を進めるべきである。
- ③ サステナビリティを巡る課題への対応を通じた企業価値
サステナビリティの重要性は社内でも年々高く意識されているが、具体的・能動的にどう進めていくかという対応は不十分であることから、取り組み状況等について取締役会でも情報共有し、具体的な施策を議論していくべきである。

5. 今後の取り組み

当社取締役会は、今回の取締役会の実効性に関する分析・評価に関して、概ね実効性が確保されているという判断をいたしました。上記のような更なる課題を踏まえ、「コーポレート・ガバナンスに関する基本方針」に基づき、引き続き取締役会の機能向上を図り、より企業価値の向上に寄与するよう努めていくことを確認いたしました。各取締役がその専門性・経験・見識を十分に発揮できるよう、取締役会の実効性を向上させ、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を進めてまいります。

以 上